



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	28,572	6.2	1,959	66.4	2,090	82.9	1,585	73.8
2017年12月期第2四半期	26,912	△11.8	1,177	△14.5	1,143	△23.1	912	△2.4

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 539百万円 (△37.1%) 2017年12月期第2四半期 857百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	61.26	—
2017年12月期第2四半期	35.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	63,217	49,402	78.1
2017年12月期	63,868	49,940	78.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 49,402百万円 2017年12月期 49,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2018年12月期	—	25.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.1	5,100	20.1	5,100	24.4	3,630	27.9	140.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 2 Q	25,950,000株	2017年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	215,534株	2017年12月期	29,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 2 Q	25,878,039株	2017年12月期 2 Q	25,920,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)における世界経済を概観しますと、新興国経済や通商問題の動向に懸念を抱えながらも、米国経済及び欧州経済は消費や投資の堅調な推移等により緩やかな成長基調が持続しました。中国経済は個人消費や輸出の拡大が景気を牽引し、高い成長率を維持しました。日本経済も、堅調な海外経済を背景に、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラは前年同期比で出荷台数は前年同期比4%減、金額は微増となり、交換レンズでは出荷台数は2%減、金額は4%増となりました。また、コンパクトデジタルカメラは前年同期比で出荷台数は40%減、金額では32%減となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約4円の円高、ユーロは約10円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力事業の写真関連事業が好調に推移したことにより、売上高は285億72百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益面につきましては、増収ながらも販売費及び一般管理費を前年同期以下に抑えたことに加え、円安ユーロ高による為替のプラス影響もあり、営業利益は19億59百万円(前年同期比66.4%増)、経常利益は20億90百万円(前年同期比82.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億85百万円(前年同期比73.8%増)と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランドは米国と日本を中心に好調に推移し増収となりました。前年下期に発売した超望遠高倍率ズームレンズ 18-400mm VC HLD (B028)、大口径標準ズームレンズ SP 24-70mm F/2.8 VC USD G 2 (A032)、超望遠ズームレンズ 100-400mm VC USD (A035)や、今年4月に発売した超望遠ズームレンズ 70-210mm F/4 VC USD (A034)、今年5月に発売した当社初となる35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ 28-75mm F/2.8 RXD (A036)等の新製品が、売上増とともに利益率の改善に寄与し業績を牽引いたしました。

なお、OEM関連も前年並みの売上高を維持いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は216億50百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は29億18百万円(前年同期比76.7%増)と、大幅な増収増益となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズが市場の大幅縮小に伴い減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は12億9百万円(前年同期比21.0%減)、営業損失25百万円(前年同期は営業利益1億87百万円)となりました。

(特機関連事業)

監視カメラ用レンズは円高ドル安による為替のマイナス影響等もあり減収となりましたが、車載カメラ用レンズは前年同様に高い成長率を維持し大幅増収となりました。

なお、動く被写体でも歪みの少ない画像が得られるグローバルシャッターCMOSセンサーを搭載した30倍ズームのカメラモジュールの開発や、光学防振機構搭載の超小型カメラモジュールのラインナップの拡充等もいたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は57億11百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は2億95百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は632億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。うち、流動資産が5億65百万円増加し、459億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億39百万円減少した一方、現金及び預金が25億44百万円増加したことによるものであります。固定資産は12億17百万円減少し172億58百万円となりました。これは主に有形固定資産が10億48百万円減少したことによるものであります。

また負債は138億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。うち、流動負債が4億61百万円減少し、114億70百万円となりました。これは主に、買掛金が3億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は、3億47百万円増加し、23億44百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、494億2百万円となりました。これは主に、自己株式が4億29百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加し、219億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が21億76百万円、減価償却費が14億79百万円、売上債権の減少額が13億14百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは45億58百万円の収入(前年同期は42億50百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が5億86百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億80百万円の支出(前年同期は11億94百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が3億19百万円、配当金の支払額が6億48百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億17百万円の支出(前年同期は13億58百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2018年7月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の業績や、各事業分野における直近の市場環境や新機種投入時期を踏まえた販売見込み等を考慮し、2018年2月13日に発表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=110円(変更なし)、1ユーロ=128円(変更前は130円)としております。

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正(2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	63,000	4,800	4,800	3,360	129.63
今回修正予想(B)	63,000	5,100	5,100	3,630	140.67
増減額(B-A)	—	300	300	270	—
増減率(%)	—	6.3	6.3	8.0	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,431	21,976
受取手形及び売掛金	14,061	12,222
製品	6,392	5,777
仕掛品	3,098	3,472
原材料及び貯蔵品	982	1,047
繰延税金資産	360	287
その他	1,093	1,201
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	45,392	45,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,295	13,163
減価償却累計額	△7,513	△7,673
建物及び構築物(純額)	5,781	5,490
機械装置及び運搬具	19,385	19,021
減価償却累計額	△14,403	△14,320
機械装置及び運搬具(純額)	4,982	4,701
工具、器具及び備品	20,186	20,612
減価償却累計額	△18,188	△18,541
工具、器具及び備品(純額)	1,998	2,071
土地	961	955
その他	894	352
有形固定資産合計	14,618	13,569
無形固定資産	704	672
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811	2,536
繰延税金資産	115	244
その他	267	273
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	3,153	3,016
固定資産合計	18,476	17,258
資産合計	63,868	63,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,675	3,312
短期借入金	2,676	2,577
未払費用	3,109	3,614
未払法人税等	629	377
その他	1,839	1,587
流動負債合計	11,931	11,470
固定負債		
長期借入金	468	621
株式給付引当金	—	14
退職給付に係る負債	1,298	1,480
その他	230	228
固定負債合計	1,996	2,344
負債合計	13,928	13,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,527	32,464
自己株式	△53	△483
株主資本合計	45,829	46,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	703
為替換算調整勘定	3,214	2,412
退職給付に係る調整累計額	49	△49
その他の包括利益累計額合計	4,110	3,065
純資産合計	49,940	49,402
負債純資産合計	63,868	63,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,912	28,572
売上原価	17,910	18,911
売上総利益	9,002	9,661
販売費及び一般管理費	7,825	7,701
営業利益	1,177	1,959
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	22	30
補助金収入	44	54
その他	59	73
営業外収益合計	151	192
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	139	17
固定資産除却損	6	10
たな卸資産廃棄損	11	1
その他	5	11
営業外費用合計	185	60
経常利益	1,143	2,090
特別利益		
保険解約返戻金	122	—
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	122	85
税金等調整前四半期純利益	1,265	2,176
法人税等	353	591
四半期純利益	912	1,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	1,585

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	912	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△143
為替換算調整勘定	△171	△802
退職給付に係る調整額	14	△99
その他の包括利益合計	△54	△1,045
四半期包括利益	857	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,265	2,176
減価償却費	1,599	1,479
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	183
受取利息及び受取配当金	△47	△64
支払利息	22	21
有形固定資産除却損	6	10
保険解約返戻金	△122	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,112	1,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△482	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	374	43
その他	869	3
小計	4,687	5,110
利息及び配当金の受取額	47	64
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△462	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,250	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,466	△586
無形固定資産の取得による支出	△88	△70
保険積立金の解約による収入	260	—
その他	99	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△376	△20
長期借入れによる収入	221	400
長期借入金の返済による支出	△425	△319
自己株式の取得による支出	—	△429
配当金の支払額	△777	△648
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,615	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	16,030	19,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,645	21,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、2018年3月28日開催の第71期定時株主総会において承認されました。当第2四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託の信託契約に基づき当該信託が当社株式186,200株を取得したことに伴い、自己株式が429百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は483百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,776	1,532	5,604	26,912	—	26,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,776	1,532	5,604	26,912	—	26,912
セグメント利益	1,651	187	427	2,266	△1,089	1,177

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,089百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,650	1,209	5,711	28,572	—	28,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,650	1,209	5,711	28,572	—	28,572
セグメント利益又は損失(△)	2,918	△25	295	3,188	△1,228	1,959

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,228百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。